

ピックアップ

食品機能評価は“寛容”に

SFSS 強く主張 機能性表示食品を増やせ

「消費者と食品業の距離を縮めるために」を副題とする機能性表示食品制度がテーマのフォーラムが18日、東京大学農学部キャンパス弥生講堂で開催された。消費者と事業者による意見交換が主旨。消費者団体代表者、学識経験者、報道関係者、事業者団体代表者らが登壇し、2時間を超えるパネルディスカッションも行われた中で、最も強く意見を主張したのは、主催のNPO法人であった感が強い。機能性表示食品の評価の肝は、「安全性には厳しく、機能性には寛容に」という。

「医薬品と同レベルの有効性エビデンスに加えて完璧な安全性データを同時に求める



「先この新制度」
 ような声もあるが、そのような完璧な食品機能成分はあり得ない。「健康食品の機能性はホシフリー・エフェクティブと言えればよい」「機能性まで厳しく評価しては対象食品がなくなり、制度は形骸化、企業も消費者も『ごめ



パネルディスカッションの様子。一番右がSFSS(NPO食の安全と安心を科学する会)山崎毅理事長。「まずは食品とはどういうものかを知る必要がある」とも言う

パネルディスカッションでコーディネーターを務めた山崎氏は、聴講者から事前に集めた質問をパネル一同5人に投げ掛けて答えを引き出した。パネルに優るとも劣らない格好で自身の見解を披露した。「断腹粒」の安全性を巡る疑義に対しては「物的証拠も無しにデータがないから安全性に問題がある」と指摘するのとはどうかと事業者の立場を代弁。また、一部の消費者団体が届出書に対する意見をインターネット上に公開していることは「消費者利益」につながるべく評価するが、ネラーの見方を、強く疑問視してみせた。

ネットに疑義やめて

「ネット上にあげられた意見に対して」事業者がどう対応するかに関心がある。事業者が出したデータに対してオープンな状態で議論する場が増えるのは良いこと、だと戸部氏。小島氏は、疑義に対してネット上で議論する企業が極めて少ないことについて「勝てる自信がないからではないか。黙っていてもそういう印象を受けてしまう。阿南氏は、「意見をネット上でオープンにすることは重要。事業者側は、反論があればちゃんと反論する必要がある。堂々と意見を出し、堂々と反論する。そういう状況をつくるのが良い制度にならない」と

「ネット上にあげられた意見に対して」事業者がどう対応するかに関心がある。事業者が出したデータに対してオープンな状態で議論する場が増えるのは良いこと、だと戸部氏。小島氏は、疑義に対してネット上で議論する企業が極めて少ないことについて「勝てる自信がないからではないか。黙っていてもそういう印象を受けてしまう。阿南氏は、「意見をネット上でオープンにすることは重要。事業者側は、反論があればちゃんと反論する必要がある。堂々と意見を出し、堂々と反論する。そういう状況をつくるのが良い制度にならない」と

また、「指摘も議論する場も必要だが、その環境としてネット上は良い場とは言えない」と訴えつつ、「商品名をネットで検索すると消費者団

体の意見が一番上に表示されるよつぱい。いまの状況では、『機能性表示食品ってこんな感じ』というふうに見られかねない。そうすると、結果的に制度は良い方向に流れない」と述べ、一部の消費者団体の取り組みは、意図して制度や産業界を悪い方向に結果的に促し、消費者不利益につながる懸念があるとの見方を示した。

また山崎氏は、自身が独自に行った機能性表示食品届出書の評価結果一覧を紹介した。一部の消費者団体が行った評価とは大きく異なる結果となっており、評価の尺度を変えると結果も変わる事実と、届出書を評価することの難しさを伝えるものといえる。一覧はSFSSのホームページで閲覧できる。

る健康食品」に戻らざるを得ない。本フォーラムの主催である「食の安全と安心を科学する会(SFSS)」理事長の山崎毅氏はこう主張する。

山崎氏は東京大学農学部卒業後、米田ダイエターリサーチメント企業の学術部に在籍していた経緯もある人物。こうした主張の土台には、次のような考えがある。

科学的根拠などの情報公開が義務付けられた機能性表示食品制度の施行に伴い、「これまで霧の中で全く見えなかった情報も消費者から見えるようになる」と、それによって「野

放し状態の粗悪な健康食品から、安全性・有効性の高い機能性表示食品に切り替えが進む」と、その結果、医療費削減や国民の健康寿命に貢献できる可能性がある。

このフォーラム、事前の開催告知はさほど行われなかったが、登壇者は豪華。制度の行方に影響を与えそうな面々が顔を揃えていた。消費者団体からは前消費者

庁長官の阿南久氏(消費者市民社会をつくる会理事長)、学識者としては日本学術会議副会長や食品安全委員会リスクコミュニケーション専門調査委員会などを歴任した東京大学名誉教授の唐木英明氏(食の安全・安心財団理事長)、マスコミからは毎日新聞生活報道局編集委員の小島正美氏。消費者の立場からは日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会食品生活特別委員会委員長の戸部依子氏、そして業界団体代表として健康食品産業界協議会理事長の関口洋一氏(日本水産取締役)——以上の5氏である。